

CBT（Computer-based Testing）とは

パソコンを用いて行われる試験全般を指す。従来行われてきたPBT（Paper-based Testing, 紙と鉛筆による試験）に代わり、近年、導入が進んでいる。

共通テストにおけるCBTの活用に関する提言

平成25年の教育再生実行会議第四次提言以降、共通テストへのCBTの導入について各所から提言。ただし、各提言の意図するところは必ずしも同じではなく、大きく以下の二つに分類できる。

- ①特定の科目に限らず**共通テスト全体にCBTを導入**する。
- ②共通テストにおいて**CBTを活用して「情報Ⅰ」を出題**する。

①共通テスト全体へのCBTの導入を提言

- 平成25年10月31日教育再生実行会議第四次提言
「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」
 - 平成26年12月22日中央教育審議会答申
「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた
高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体改革について」
 - 平成28年3月31日高大接続システム改革会議
「最終報告」
 - 平成30年7月13日
大学入学共通テスト実施方針
- 上記では、IRT*等に基づく**複数回実施**についても併せて提言。

②CBTを活用しての「情報Ⅰ」の出題を提言

- 平成30年6月15日閣議決定
「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」
- 令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定
「AI戦略2019」
- 令和2年7月17日閣議決定
「成長戦略フォローアップ」

*IRT（Item Response Theory, 項目反応理論）：各受験者の問題に対する正答・誤答をもとに、問題の特性と受験者の能力を分けて推定する統計理論の一つ。

大学入試センターにおける調査研究

平成23年以降、教育工学やテスト理論等の専門家によりCBTに関する調査研究を行い、さらに、テスト理論、情報・情報技術、初等中等教育、高等教育等の各分野の専門家を交え、共通テストにおけるCBTの活用について具体的に検討。

現行の共通テストはPBTであるがゆえ、以下のような課題がある

出題・解答形式に制約がある

- 紙で表現できる形式の出題・解答のみ
- 取得できる解答情報はマークシートへのマークのみ（解答に至るまでの途中過程等の情報は取得不可）

問題冊子・解答用紙の印刷、
輸送・保管、配付・回収が必要

- 50万人分の問題冊子等の印刷
- 倉庫で大学ごとに仕分けられ、輸送
- 各試験室で試験監督者が問題冊子等を受験者一人一人に配付
- 答案の返送に時間を要する（※1）とともに、マークシートの読取りによる解答の電子化が必要（※2）

試験問題は1バージョンのみで
同一時刻一斉実施が必須

- 病気等の事情によって受験できなくなる（あるいは、受験はできても、試験問題の内容や当日の体調等に影響される）リスク
- 新型コロナウイルス感染症などの流行性疾患の感染拡大や大規模な自然災害発生があった場合、試験の実施自体が不可能になるおそれ

共通テストをCBTで実施すると…

パソコン上で出題・解答することで、
多様なニーズに対応できる

- マルチメディア（動画、音声等）の利用など、多様な方法での出題や解答が可能
- 解答に至るまでの過程等の情報（操作ログ）の取得・活用

試験問題・解答を電子データにより
配信・回収できる

- 受験者数の増減への柔軟な対応
- 問題訂正等への迅速な対応
- より効率的な採点の実現

共通テストをCBT-IRTで実施すると…

試験問題を複数バージョン用意して
複数回実施ができる

- 試験日時の複数設定が可能
- 一人の受験生による複数回受験
- 受験者の能力の経時的な変化の把握

（※1）大学入学共通テストの規模の場合、答案等受領作業には約3日間を要する（交通状況や気象などの条件が悪い場合は回収困難に陥る可能性もある。）。

（※2）大学入学共通テストの規模の場合、マークシート式の解答用紙（約350万枚）を約4日間かけて2回ずつ読み取ることになる。

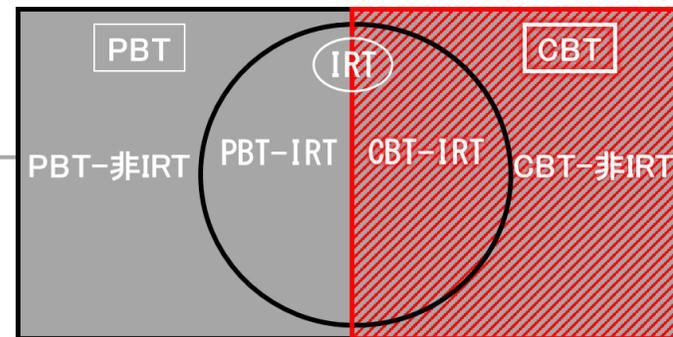
パソコン、ネットワーク等を活用した共通テストの実施

実施イメージ

	既存のテストセンターで実施する場合	従来どおり大学等で実施する場合
	<p>既存のテストセンターで実施する場合</p>  <p>テストセンター： CBTを受験する ための試験会場</p>	<p>従来どおり大学等で実施する場合</p>  <p>※現行の共通テストの会場を使用。</p>
試験場	<ul style="list-style-type: none"> ・立地：都市部中心 ・試験場の数：約180* 	<ul style="list-style-type: none"> ・立地：現行の共通テストの試験場と同様 ・試験場の数：全国約700
ハードウェア (パソコン、ネットワーク等)	<ul style="list-style-type: none"> ・テストセンターのものを利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等で用意
試験実施に関わる業務 (試験場の準備、試験問題の 保管・管理、試験監督等)	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてテストセンターが担当 ※1試験場当たりの座席数：10～200程度* 	<ul style="list-style-type: none"> ・主として大学等が担当 ※1試験場当たりの志願者数：最大4,000程度
トラブルへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・予想外のトラブルに対応するため、予備のパソコンを用意、受験者の解答データを随時サーバにバックアップ ・テクニカル・スタッフを配置 	
障害等のある受験者への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・障害等がある受験者のアクセシビリティを考慮したCBT環境を整備 ・CBTでの受験が困難な受験生については、PBTでの実施も検討 	

パソコンやネットワーク等を活用した共通テストの 主な課題と必要な対応

※細字：課題，太字：必要な対応



ハードウェア (パソコン、ネットワーク 等)の整備

大規模なハードウェアの整備，及びその後の保管や保守が求められる。テストセンターや大学等に既に整備されているハードウェアを活用するのが合理的だが，その場合，パソコンの仕様やサイズ，ネットワークの回線速度などの条件が試験場によって異なることになる。

⇒受験者や保護者を含む社会全体の理解が得られる形でハードウェアを整備するとともに，その後の保管や保守を確実に行うことが必要。

ソフトウェア (アプリケーション、プラ ウザ等)の整備

現行のPBTで実施されている共通テストの特徴を生かしたままCBTを導入する場合，独自性の高い機能を備えたソフトウェアが求められる。

⇒求められる機能が実装されたソフトウェアを，場合によっては独自開発により用意することが必要（独自開発する場合，開発後のクラウド環境の維持，改修，セキュリティ対応等も必要。）。

試験実施時の トラブルへの対応

ハードウェアの保守を徹底するとともに，トラブル発生に備えて，予備のパソコンの用意や解答データのバックアップ，各試験場へのテクニカル・スタッフの配置等が求められる。それでもなおトラブルを皆無にすることが困難であることについて，受験者や保護者を含む社会全体の理解を得ることも重要。

⇒トラブルの影響を除去できない場合，振替試験日の確保，代替の試験問題の準備等が必要。

本人確認・ 不正防止策

PBTでの実施時には想定されなかった新しい形の不正が行われる可能性があり，生体認証（顔認証や指紋認証等）を活用した本人確認や，監視カメラ等の使用など，従来とは異なる新たな不正防止策が求められる。

⇒個人情報やプライバシー等の保護の関係から，受験者や保護者を含む社会全体の理解を得ることが必要。

経費

上述のような整備，対応等が求められるため，試験実施に必要な経費がPBTでの実施に比べて高額。

⇒実施経費の増加に伴う財政負担について検討することが必要。

※以下のような点にも留意が必要。

- ・一部の科目のみをCBTで実施するのはコストパフォーマンスが悪い。
- ・受験環境の整備やトラブルへの対応を考慮すると，同一時刻一斉実施ではなく分割実施（試験日時を複数設定）の方が実施しやすい。

IRT（Item Response Theory, 項目反応理論）とは

各受験者の問題に対する正答・誤答を基に、試験問題の特性と受験者の能力を分けて推定する統計理論の一つ

特徴①：異なる試験問題に解答した受験者同士の能力が比較できる（そのため試験の複数回実施が可能）

特徴②：統計的品質が管理された試験問題を出題できる

IRTに基づく試験のイメージ

問題作成

統計的品質管理を行った試験問題を大量（数千から数万問程度）に蓄積したデータベースである「問題バンク」を構築し、試験問題の非公開・再利用を前提に試験を実施することが多い。試験問題の曝露（試験問題が受験者の目に触れること）や漏洩への対応で、頻繁な問題入替え・追加が必要。

実施方式（代表的な実施方式の例）

◆リニア方式

難易度を考慮しつつ、あらかじめセットされた試験問題で実施する方式。試験日や受験者によって解答する問題が異なる。



◆アダプティブ方式

1問ごとの正誤に応じて学力を測定し、正答すれば次に難しい問題が、誤答すれば次に易い問題が出題される方式。



成績の表示方法

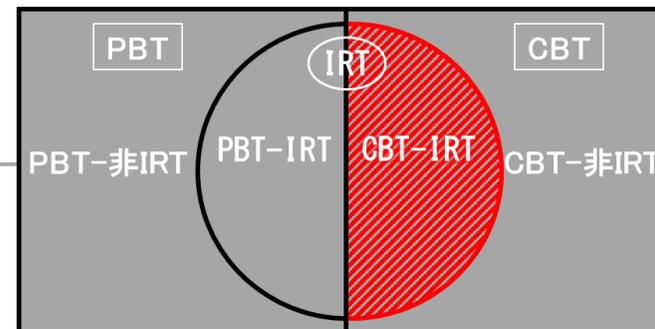
各設問に配点は設定せず、各設問の項目パラメタを用いたIRTの数式により受験者の能力値を推定し、それを基に得点を算出するという方法を採用することが多い。正答した問題の数と同じでも、難易度の高い問題に正答していると得点は高め、難易度の低い問題に誤答していると得点は低めに算出される。

※難易度等のそろった等質な試験問題セットを使用する場合は、正答した設問の得点を足し上げた点数（素点）により示すことも可能。

IRTに基づく共通テストの主な課題と必要な対応

パソコンやネットワーク等を活用した場合の主な課題に加えて、以下の課題等が生じる。

※細字：課題，太字：必要な対応



問題作成

作成すべき問題数が大幅に増える。試験の実施方法や受験者数によっては1科目数千～数万問の問題を作成することが求められる。同じ試験問題を本番の試験で何度も利用するという設計の場合、試験問題の曝露や漏洩への対応で頻繁な問題入替え・追加が必要。

⇒ **十分な数の問題作成者の確保，又は大学等の教員以外の人材を参画させる新たな問題作成の体制の構築が必要。**

⇒ **実施経費の増加に伴う財政負担について検討することが必要。**

試験問題の非公開

同じ試験問題を本番の試験で何度も利用するという設計とする場合、試験問題が原則非公開になる。

⇒ **得点の信頼性を維持するためには、試験問題の漏洩を防ぐことが必要（ただし、漏洩の影響をゼロにすることは不可能であり、そのことに対する理解も必要。）。**

⇒ **（一部のサンプル問題を除いては）試験問題を教育現場で活用できなくなることへの理解が必要。**

成績の表示方法

IRTの数式に基づいて算出した得点により成績を表示することが多いが、その場合、得点は現行の共通テストで用いられている「素点」とは異なる表示になる。

⇒ **「素点」とは異なる表示とすることとした場合、受験者自身が自己採点結果と得点の関係を理解するのが困難になるため、新しい成績表示方法について受験者や保護者を含む社会全体の理解を十分に得ることが必要。**

上記の課題を克服できたとしても、**試験の年複数回実施や一人の受験者による複数回受験の実現のためには以下の課題について検討が必要。**

試験の実施時期

試験日を複数設定する場合、12月以前にも試験日を設定する必要が生じ得る。

⇒ **高等学校教育の実施に影響が出ないよう調整が必要。**

⇒ **試験日が早いか遅いかによる不公平（感）を生じさせない工夫が必要。**

複数回受験

受験生の経済的背景や居住地が複数回受験のしやすさに影響する。

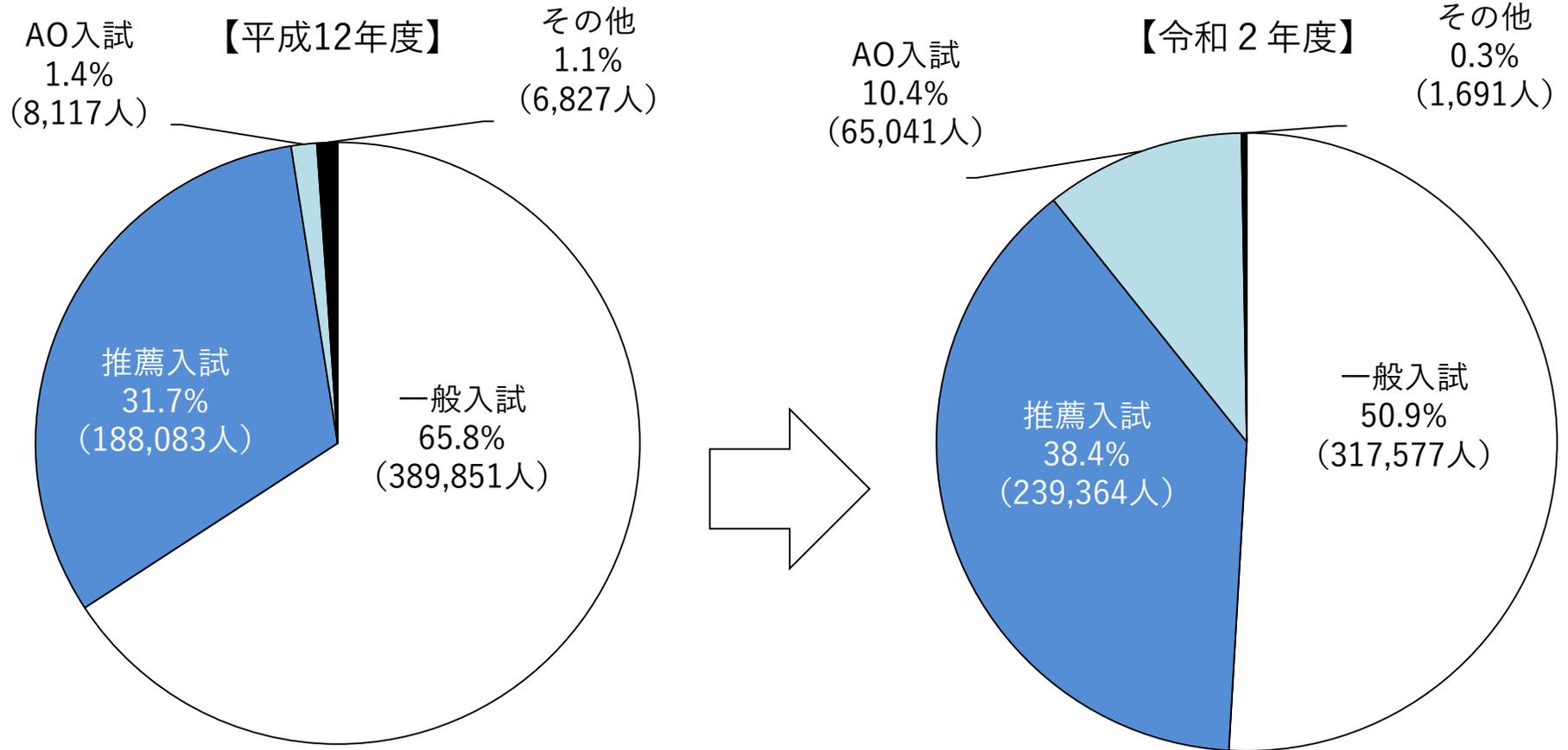
⇒ **経済格差や地域間格差が生じないよう制度設計上の工夫が必要。**

- 大学入学者選抜，とりわけ大学入学共通テストでは，単なる学力試験・調査等をはるかに超える実施水準が求められる。
- 大学入学共通テストをCBTで行うメリットは大きい，そのためには先に列挙した数々の課題を高いレベルで克服する必要があり，
 - ①全国的に均質で質の高い受験環境（パソコン，ネットワーク等）の確保
 - ②トラブルが生じた場合の対応体制の構築
 - ③新しい試験の在り方に対する受験者を含めた社会全体の理解
 などについて，細やかな検討が必要である。
- CBTの導入自体を目的化することなく，CBTを導入することの本来の意義を十分に引き出しながら，受験者や保護者を含む社会全体が納得できる形を模索して，国内外の最新の動向も踏まえつつ，引き続き調査研究に取り組んでいく。その際，今後どのような大学入学者選抜を実現すべきなのか，その実現にCBTはどのように寄与するのか，という大局的な視点をもつことも重要。

4. 個別選抜の実施状況等

令和2年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年との比較）

平成12年度（AO入試調査開始年度）に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。



（入学者計：592,878人）

（入学者計：623,673人）

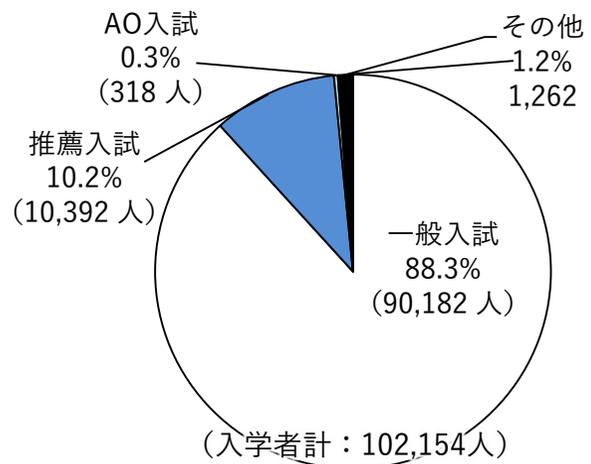
□一般入試 ■推薦入試 □アドミッション・オフィス入試 ■その他

（注）「その他」：専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

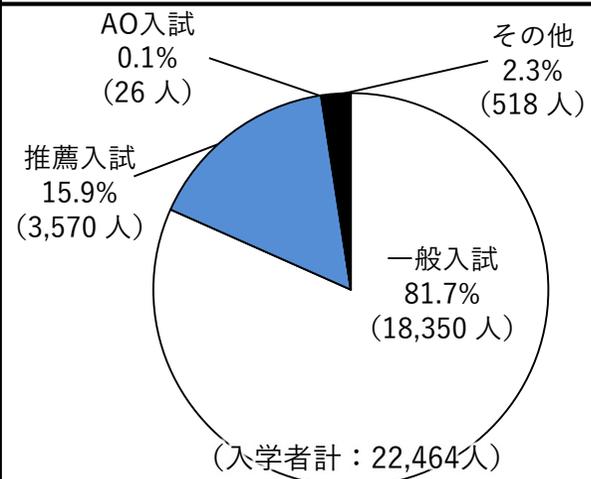
令和2年度入学者選抜実施状況の概要（国公立別平成12年との比較）

平成12年度入学者数

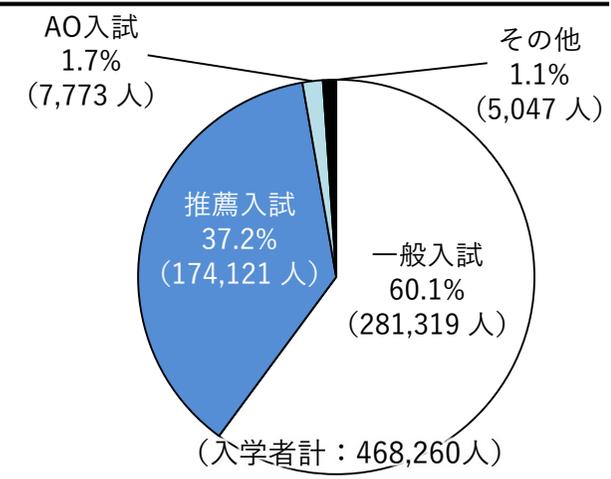
【国立大学】



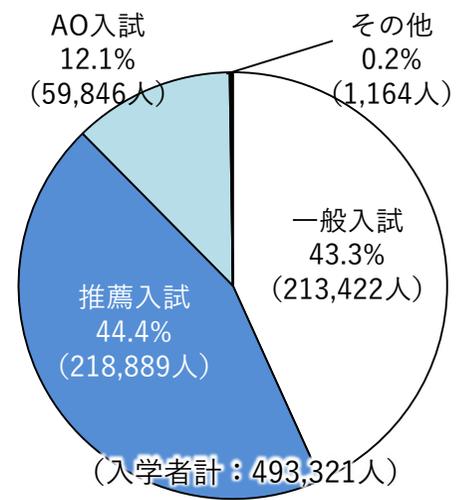
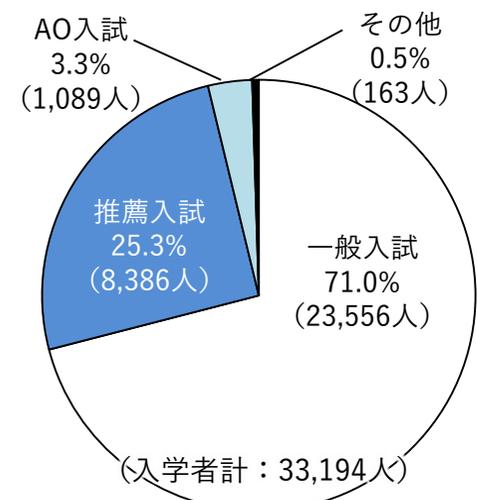
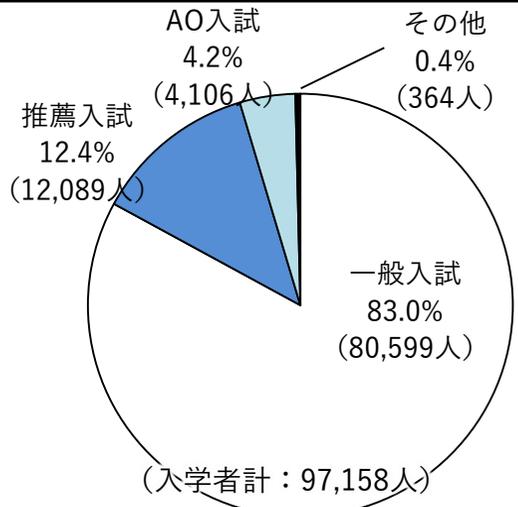
【公立大学】



【私立大学】



令和2年度入学者数

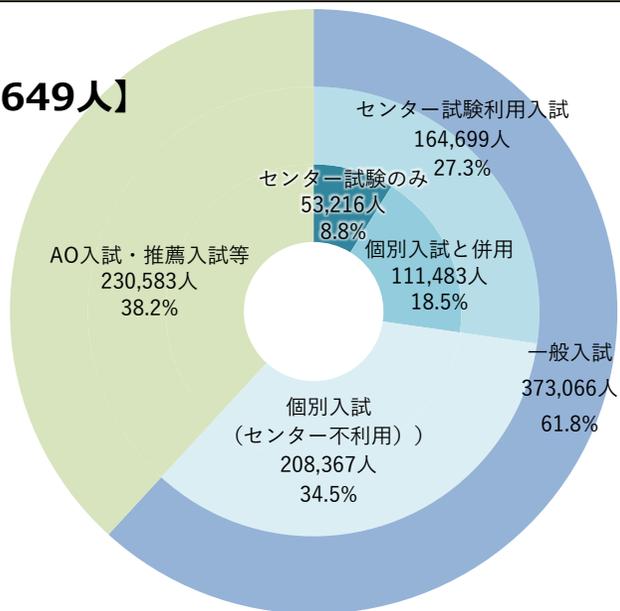


(注) 「その他」：専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

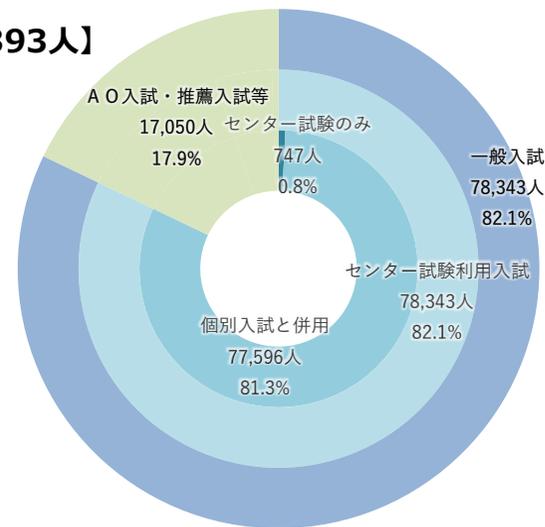
大学入試センター試験の利用状況（平成31年度入試）

国公立大学（全760大学）のうち、672大学（全大学の88.4%）がセンター試験利用入試を行い、うち、519大学（全大学の68.3%）がセンター試験のみで合否判定を行っているものの、募集人員は少ない。

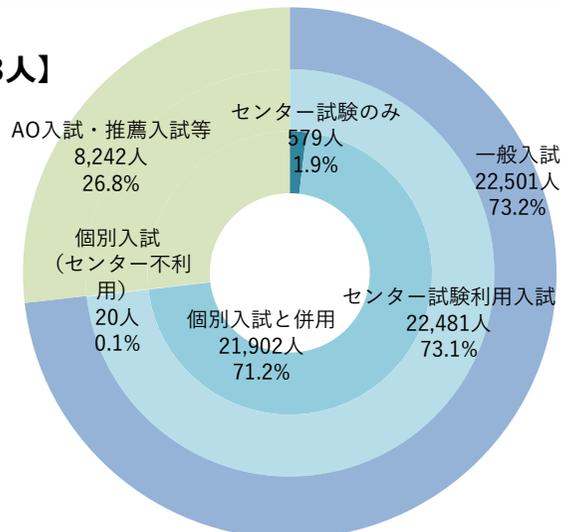
国公立計 【募集人員：603,649人】



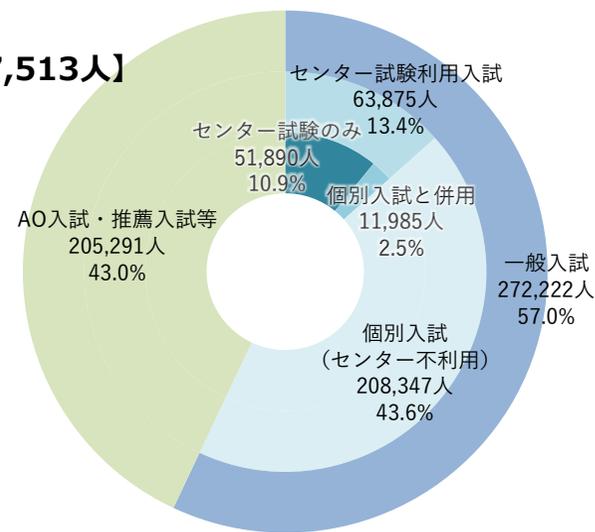
国立大学 【募集人員：95,393人】



公立大学 【募集人員：30,743人】



私立大学 【募集人員：477,513人】



注）平成31年度から公立化した公立千歳科学技術大学は、私立大学に含む。

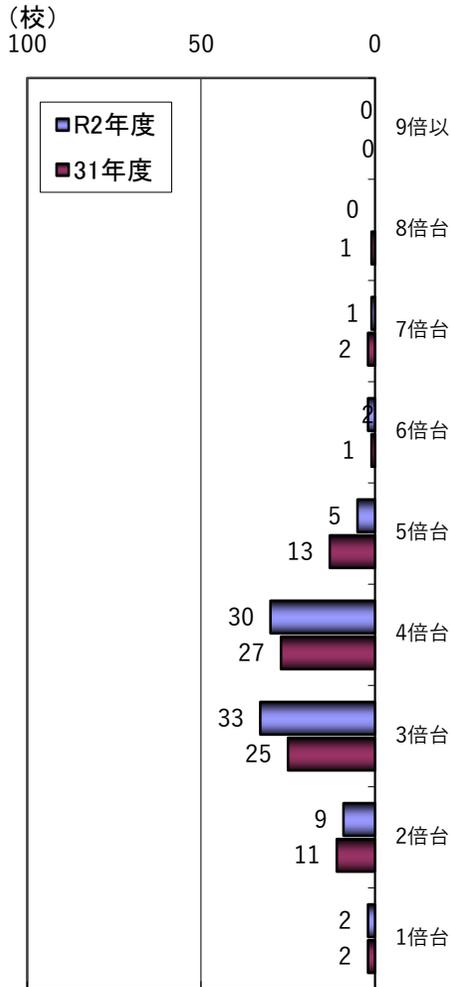
志願倍率・合格率・歩留率・定員充足率の分布（国立大学）

○大学による差異が小さい

（単位：大学）

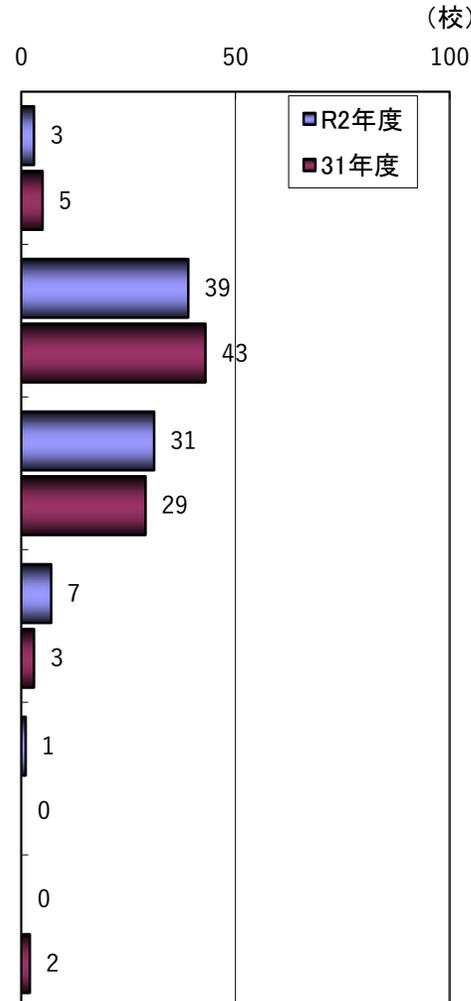
志願倍率の分布

志願者/募集人員



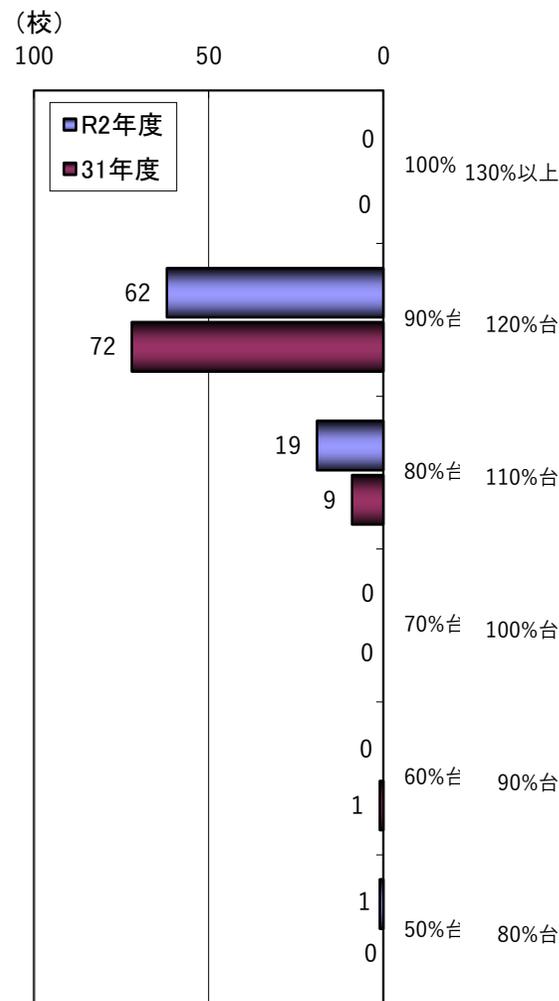
合格率の分布

合格者/志願者



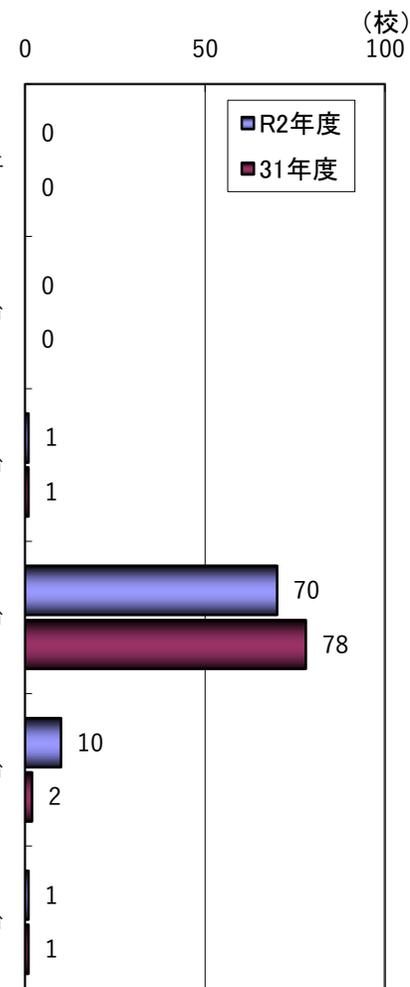
歩留率の分布

入学者/合格者



定員充足率の分布

入学者/募集人員



【出典】「平成31年度国公立大学入学者選抜実施状況」（令和元年5月1日時点）、「令和2年度国公立大学入学者選抜実施状況」（令和2年5月1日時点）を元に作成

志願倍率・合格率・歩留率・定員充足率の分布（公立大学）

○国立大学と同様、大学による差異が小さい

（単位：大学）

志願倍率の分布

志願者/募集人員

合格率の分布

合格者/志願者

歩留率の分布

入学者/合格者

定員充足率の分布

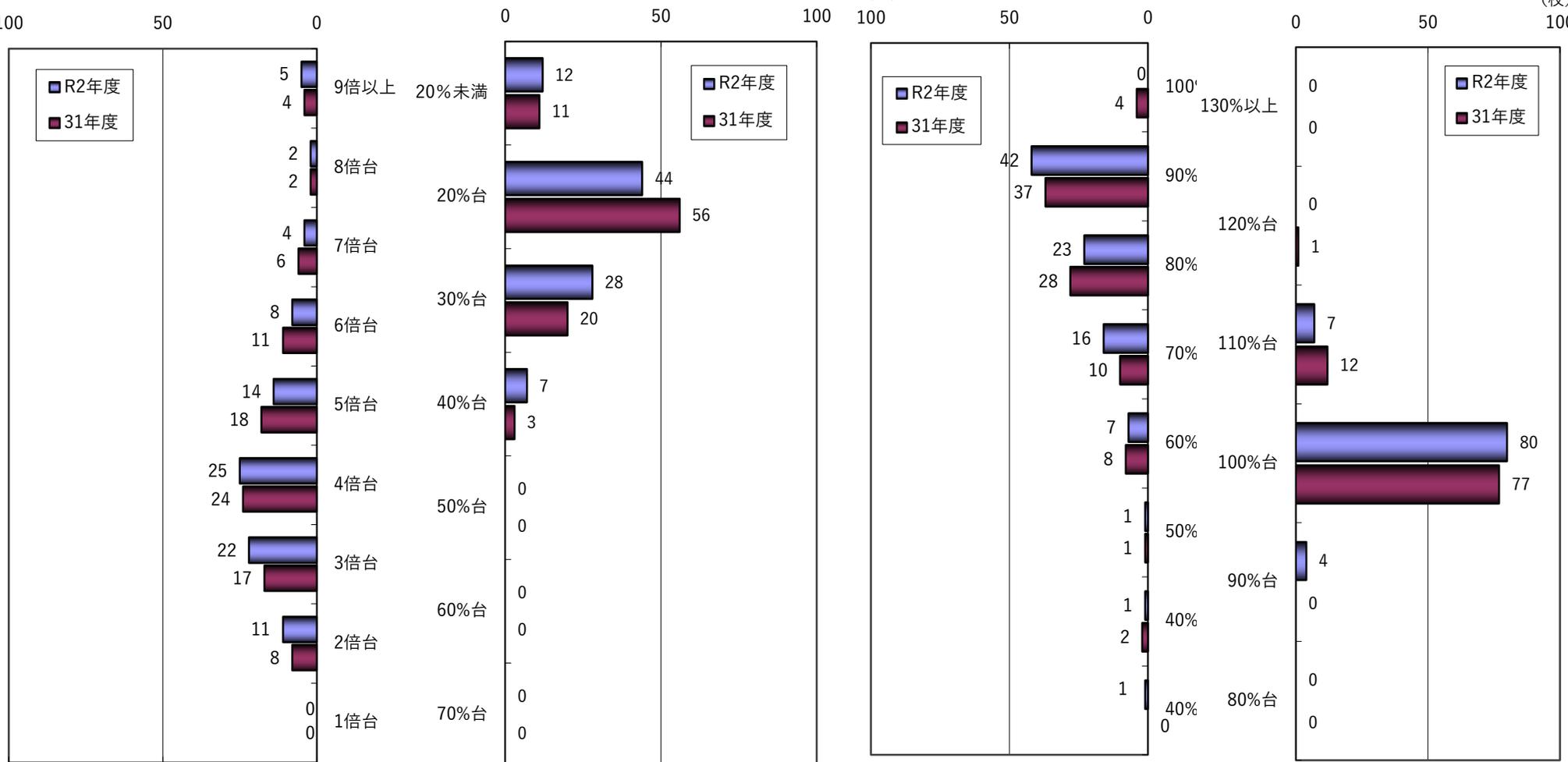
入学者/募集人員

(校)

(校)

(校)

(校)



【出典】「平成31年度国公立大学入学者選抜実施状況」（令和元年5月1日時点）、「令和2年度国公立大学入学者選抜実施状況」（令和2年5月1日時点）を元に作成

志願倍率・合格率・歩留率・定員充足率の分布（私立大学）

- 大学によって入試状況のバラツキが大きい
- 志願倍率は2極化

(単位：大学)

志願倍率の分布

志願者/募集人員

合格率の分布

合格者/志願者

歩留率の分布

入学者/合格者

定員充足率の分布

入学者/募集人員

(校)

(校)

(校)

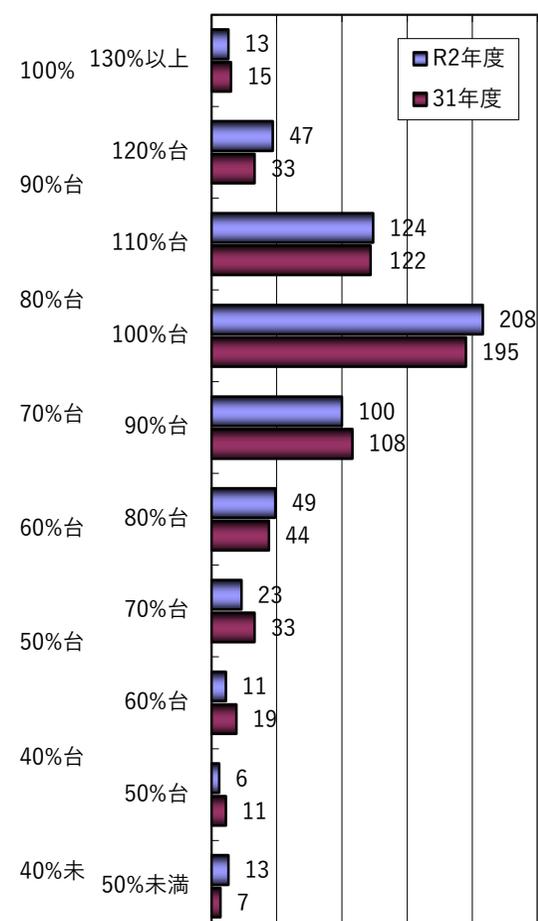
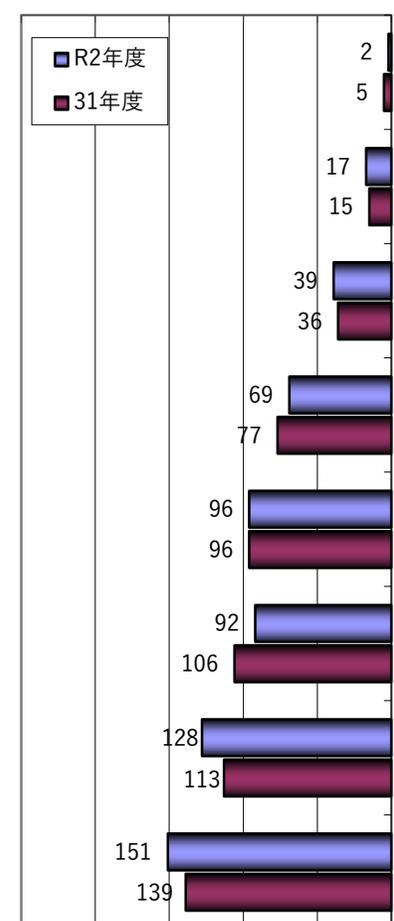
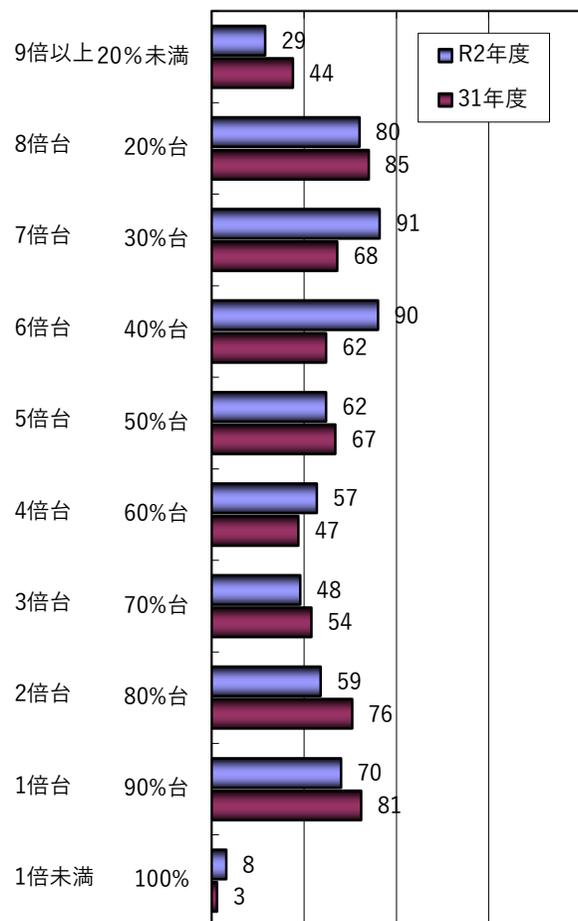
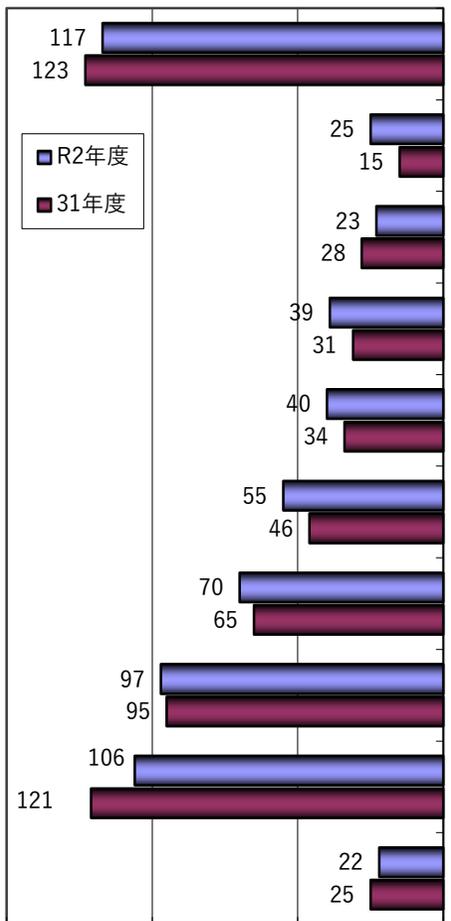
(校)

150 100 50 0

0 50 100 150 200

250 200 150 100 50 0

0 50 100 150 200 250



【出典】「平成31年度国公立大学入学者選抜実施状況」（令和元年5月1日時点）、「令和2年度国公立大学入学者選抜実施状況」（令和2年5月1日時点）を元に作成

平成31年度大学入学者選抜（一般入試）の実施状況の例

○国立大学

	大学種別	合格者／ 募集定員	合格者 －募集定員
①	総合大学（関東）－規模D	102.0%	58
②	総合大学（関西）－規模D	108.0%	230
③	総合大学（中国）－規模D	114.3%	288
④	総合大学（東北）－規模E	120.1%	244
⑤	総合大学（四国）－規模E	107.5%	64
⑥	総合大学（九州）－規模E	111.8%	157
⑦	単科医科大学	100.0%	0
⑧	単科工業大学	112.0%	97
⑨	単科教育大学	107.1%	84
⑩	単科教育大学	116.9%	14

○私立大学

	大学種別	合格者／ 募集定員	合格者 －募集定員
①	総合大学（関東）－規模A	257.9%	8,548
②	総合大学（関東）－規模A	409.1%	16,653
③	総合大学（関西）－規模A	254.3%	10,061
④	総合大学（関西）－規模A	228.0%	7,294
⑤	総合大学（関西）－規模A	349.6%	19,553
⑥	総合大学（関東）－規模B	388.0%	12,662
⑦	総合大学（関東）－規模B	421.8%	13,653
⑧	総合大学（関東）－規模C	215.9%	4,355
⑨	総合大学（関東）－規模C	267.2%	5,091
⑩	総合大学（関東）－規模C	360.9%	8,110
⑪	総合大学（関西）－規模C	392.8%	11,104
⑫	総合大学（東北）－規模E	291.2%	2,757
⑬	総合大学（関東）－規模E	285.6%	2,441
⑭	総合大学（四国）－規模E	336.9%	1,997
⑮	単科医科大学	163.6%	77
⑯	単科工業大学	293.4%	2,862

※大学種別のA B C等の規模の表記は、各大学の募集定員に基づいて以下のとおり区分けしている

A：5,000人以上、B：4,000人以上5,000人未満、C：3,000人以上4,000人未満、

D：2,000人以上3,000人未満、E：2,000人未満

※各大学のホームページで公開されている合格者数及び募集定員に基づいて文部科学省で作成

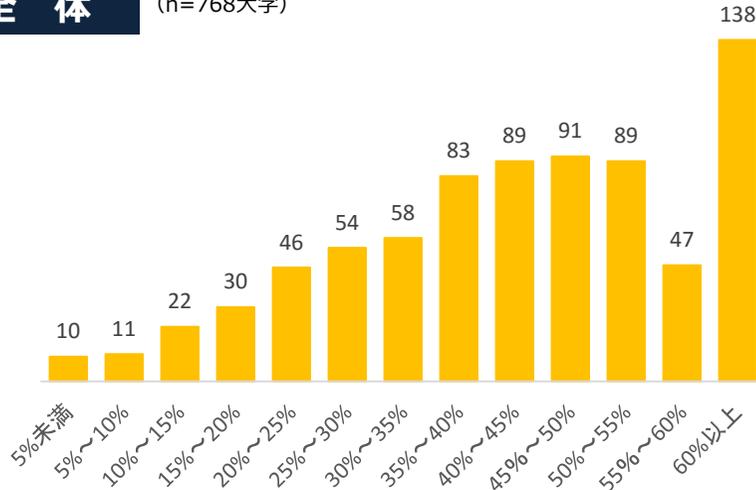
※同一大学内で同時に複数学部等へ併願する者も含む

募集人員に占めるAO・推薦入試の割合

募集人員全体に占めるAO・推薦入試の割合について、国立大学では15%～20%及び20%～25%（各18大学）、公立大学では35%～40%（22大学）、私立大学では45%～50%（87大学）が最頻値となっている。

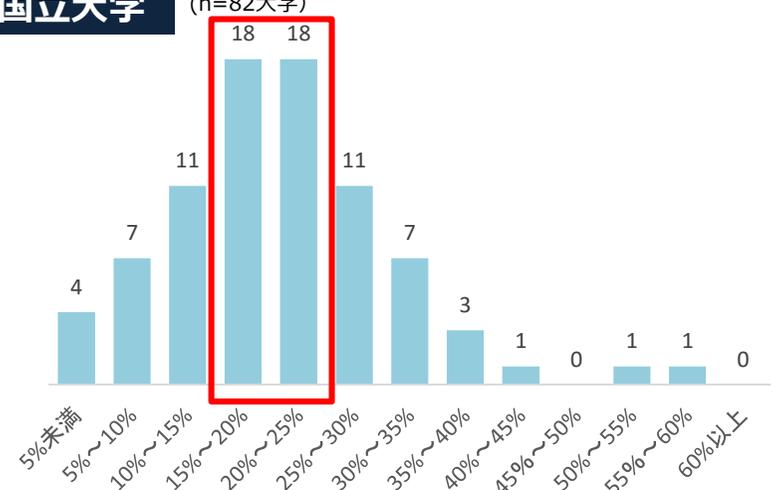
全体

(n=768大学)



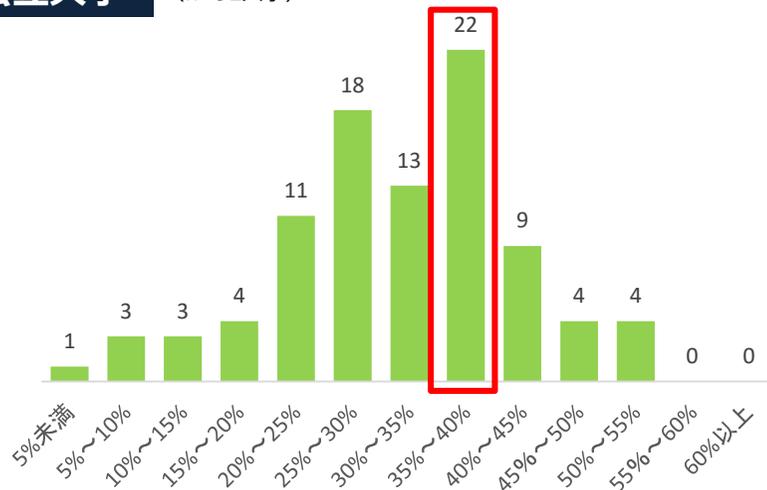
国立大学

(n=82大学)



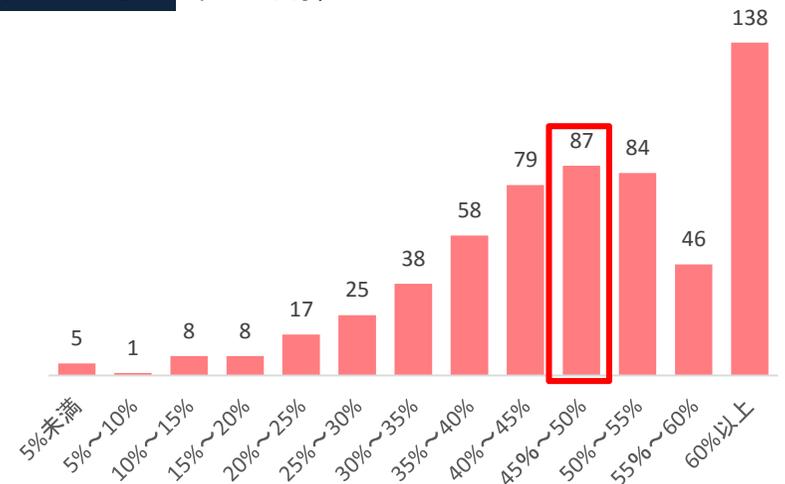
公立大学

(n=92大学)



私立大学

(n=594大学)



※ 一般入試、AO入試及び推薦入試以外の入試方法は除いて割合を算出している。

※ 秋季入学にかかる募集人員は含まない。

大学入試の改善について（平成12年11月22日大学審議会答申）（抄）

第2章 大学入試センター試験の改善

（2）良質な試験問題の出題

（前略）良質な試験問題の出題という観点からは、過去に出題された問題や類似した問題を再利用できるようにすることが必要である。このため、大学入試センターにおいて、良質な問題の収集と分析評価を行い、このようにして収集し評価した試験問題をデータベース化したアイテムバンクを構築することが必要である。

構築したアイテムバンクは、大学入試センター試験の試験問題の作成の充実に役立てるとともに、将来的には、各大学に試験問題の素材を提供し、各大学が試験問題を作成するに当たって利用できるようにすることが必要である。（後略）

入試過去問題活用宣言（平成19年4月）（抄）

入試過去問題活用宣言参加大学は、次に掲げる方針を宣言するものです。

1. 入試過去問題を大学コミュニティの共有財産との考えの基に、本宣言参加大学は、自大学の入試過去問題を参加大学間で使用することを承認します。
2. 本宣言参加大学は、入試過去問題を活用したとしても、それに安易に依存することなくアドミッションポリシーにしたがい、入試問題を作成します。
3. 入試過去問題をそのままの形で使用することも、一部改変して使用することも可能とします。
4. 入試過去問題使用の責任はすべて使用大学に帰します。
5. 入試過去問題活用宣言への参加は、入試要項などで事前に公表し、使用過去問題については、入試終了後、原問題作成大学に通知すると同時に、受験生にわかるような形で公表します。
6. 入試過去問題活用は平成20年度入試（平成20年2-3月実施）から開始します。

【「入試過去問題活用宣言」参加大学数（令和2年10月1日時点）】

国立大学：36大学

公立大学：26大学

私立大学：82大学

※岐阜大学が幹事

個別入学者選抜改革の進展①

○教育再生実行会議第四次提言（H25.10）以降、各大学は積極的に入学者選抜改革に取り組んでいる。

東京大学 学校推薦型選抜の導入

目的

多様な学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指し、平成28年度入試から日本の高校生等を対象に、学校推薦型選抜（旧推薦入試）を開始。

求める学生

本学の総合的な教育課程に適応しうる学力を有しつつ、特定の分野や活動に関する**卓越した能力**や**極めて強い関心**や**学ぶ意欲**を持つ志願者を求める。

合否判定

各学部で定める**推薦要件**をもとに総合的に評価

提出書類・資料



面接等



大学入学
共通テスト
の成績



募集人員

- ・ 学部ごとの募集（科類ごとではなく）
- ・ 医学部医学科にも出願可能
- ・ 出願時に志望した学部・学科等へ進学（学部3年～）

法	10名程度	農	10名程度
経済	10名程度	薬	10名程度
文	10名程度	医	5名程度
教育	5名程度	うち医学科	3名程度
教養	5名程度	健康総合科学科	2名程度
工	30名程度		
理	10名程度		
合計		100名程度	
※全募集人員3,060名（R2年度）			

令和3年度からの対応

- ① 学校1校あたりの**推薦可能な人数** 2人 ▶ 4人
- ② 各種提出**様式**の**簡素化・共通化**（高等学校（長）側の負担の低減）
- ③ コロナ禍の状況における**柔軟**な選抜実施

東北大学 「学力重視のAO入試」

平成12年度から導入(国立大学で初)⇒20年以上かけて発展

【東北大学のコンセプト】

- ・ 第1志望の志願者の機会
- ・ 学力重視のAO入試
- ・ 一般選抜と同じ学生像

【高校・受験生の理解】

- ・ 高大連携 ⇒ モティベーション向上
- ・ 努力目標の明確性
- ・ 受験リスクの最小化

平成28年度からAO入試拡大3割方針

【入試設計のリフォーム】

- ・ 全学体制化
- ・ 筆記試験重視
- ・ 高大連携強化

高校教員出身特任教授
6名(専門性重視)採用

令和3年度入試において
AO入試拡大3割達成
募集人員**2,377**名中
752名(31.6%)(見込み)

京都大学「特色入試」の導入・拡大

平成28年度入試から、学部に応じ、**学力型の総合型選抜**又は**学校推薦型選抜**等により行う「特色入試」を導入。平成30年度入試からは全学部全学科に拡大し、継続的に**募集人員の増加**に努めている。

(平成28年度：108人→令和2年度：158人) ※全募集人員2,821名（R2年度）

平成28年度に「**高大接続・入試センター**」を設置

個別入学者選抜改革の進展②

お茶の水女子大学「新フンボルト入試」の導入

平成29年度入試から、**AO入試**をより**独創的で丁寧な選抜方法**に**ブラッシュアップ**、受験生のポテンシャルを評価。

プレゼминаール（第1次選考）

大学の授業＝学問の世界を実体験→レポート作成+提出書類等で総合的に一次選考
高校2年生もセミナー受講可（**高大接続**）

◎募集人員を拡大

旧AO定員10名→**20名**に倍増
※全募集人員452名（R2年度）

◎実施状況

	出願数	プレミ受講者
H29	198 (9.9倍)	358
H30	192 (9.6倍)	382
R1	177 (8.9倍)	364

◎合格者に対する手厚い**入学前教育**を実施

11月合格者研修会
在学生をチューターとして配置

◎本学の特色ある教育システムにシームレスに接続

21世紀型文理融合リベラルアーツ
複数プログラム選択履修制度
グローバル教育（海外留学推進）

第2次選考（2日間）

（文系）

図書館入試

資料を自由に使ってじっくりレポート作成+グループ討論・個別面接

（理系）

実験室入試

①実験・データ分析、②自主研究課題ポスター発表、など

立教大学 自由選抜入試（総合型選抜）

すべての学部で「自由選抜入試」を導入。
すべての学部で**英語資格・検定試験のスコア**を活用。

※自由選抜入試の募集人員：約300名程度/全募集人員：4,604人（R2年度）

志望学部に関連した**高い能力を持つ者**、**学業以外の諸活動において秀でた個性を持つ者**を選抜。

<導入例> 経済学部自由選抜入試「思考力入試」

- ・「正解のない経済社会」に立ち向かう人材を求め、従来の入試では測れなかった、分析力、解決力、社会変革力を総合的に評価。
- ・書類選考後に、総合科目（主に現代の政治や経済に関する知識や関心、基礎的な数学的分析能力を問う）、面接試験で選考。

立命館アジア太平洋大学『自分の頭で考える』力を測る『世界を変える人材育成入試』

①高校での学び：「**ロジカル・フラワー・チャート**」を活用し自分なりの「問い」を立て自分なりの「方法」で自分なりの「答え（最適解）」を見つける「**探究**」型資質・能力を育成

《接続》

②大学入試：

出願書類

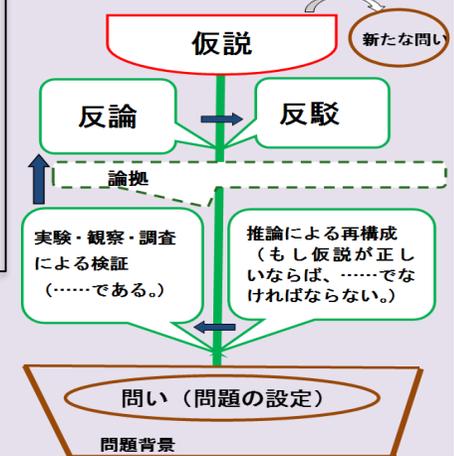
「**ロジカル・フラワー・チャート**」を活用した入試で「**探究**」型の資質・能力等を判定

面接：多文化環境で学び成長できる可能性を判定

《接続》

③大学での学び：大学（初年次）教育へ

※ロジカル・フラワー・チャート



大阪大学「AO・推薦入試」の導入・拡大

平成29年度入試から、**全学部**において「**AO入試**」又は「**推薦入試**」を導入。平成31年度入試にかけて**募集人員**（3,255人）の約**10%**（360人）まで段階的に規模を拡大。

個別入学者選抜改革の進展③

東京都立大学「学力の3要素評価のための「調査書等」を活用した評価手法」の開発

入学後に活躍する人材の活動履歴の特徴を明らかにし、それを入試で評価できる仕組みを作る。

令和3年度入試から全ての入試区分において「調査書等」を合格者の判定に活用。

調査書等の分析を通じ、志願者、合格者、入学者それぞれの高等学校等段階での活動履歴の特徴を分析。

質の高い入学者選抜実施のためにデータを活用し検証を繰り返す。

入学者の高等学校等在籍時のデータ（調査書等）

+

入学後のデータ

+

卒業後のデータ

追跡



データを基にしたPDCAサイクルを回し続ける。

立正大学「高大接続Advance入試」の導入

平成31年度入試から「学力の3要素」をより多面的に評価することを主たる目的とした高大接続Advance入試として、AO入学試験ゼミナール型入試を新設。

問題解決能力・コミュニケーション能力の見極めに、より時間をかけた選抜方法を加え、募集人員を拡大。

【第1次選考】

- ・講義の受講
- ・受講後、当日課題の作成・提出
- ・書類審査（志望理由・調査書等）



【第1次選考合格者】

- ・与えられた課題について2次選考までに調べ学習を行い、第2次選考の際に持参する。

【第2次選考】

- ・ゼミナール形式にて、課題についてのプレゼンテーション、およびグループディスカッションを実施。



個別入学者選抜改革の進展④

追手門学院大学「アサーティブ入試」の展開

平成26年度から、高校生の学ぶ意欲と姿勢、基礎学力を育てて大学受験ができるようにすることを目的として、受験前から「学ぶことについて考える」「アイデンティティの形成」「基礎学力向上」の機会となるアサーティブプログラムとその成果を発揮できるアサーティブ入試を導入した。導入後の分析結果を踏まえて、全学でカリキュラムマップの作成、検定テストと学生ポートフォリオ（オйнаビ）の導入、行動して学び、学びながら行動するWILプログラムの導入など教育改革につなげている。

アサーティブプログラム

- ガイダンス
- 個別面談
- インターネットを利用した学習プログラム
- 振り返りを促すアサーティブノート

アサーティブ入試

一次試験：グループディスカッション
基礎学力適性検査

二次試験：面接

入学前学習

平成31年度入試では、アサーティブプログラムを受講し入学した者が**全学の17.7%**だが、**3年後は3割**を目指す。

佐賀大学 ICTを活用した評価手法の導入

1 佐賀大学版CBT ペーパーテストでは評価できない学力の評価

● 3タイプのCBT

「佐賀大学版CBT」を平成30年度から、3学部（教育・理工・農）の特別入試において導入。

Type1

基礎学力・学習カテスト
試験時間内に即採点
再チャレンジ

Type2

動画を用いて思考力・
判断力等を問うテスト

Type3

英語4技能テスト
(スピーキング・リスニング)

2 電子書類採点システム Web出願と連動した書類審査の電子化

● 電子書類採点システム(J-Bridge System)



東京外国語大学 「英語スピーキングテスト」の導入

ブリティッシュ・カウンシルと共同開発した
英語スピーキングテスト「BCT-S」を前期日程試験で利用

筆記試験(3技能)と組み合わせ、大学で英語4技能を独自に評価

担当 問題作成 → 東京外国語大学

採点集計 → ブリティッシュ・カウンシル

問題作成のポイント

高等学校学習指導要領に準拠した「スピーキング」

CEFRスケールにおけるA1～B2程度を判定する問題

問1 (A2.1-A2.2) 受験者自身についての説明

問2 (B1.1-B1.2) 理由や説明を明確にして自分の意見を述べる。

問3 (B1.1-B1.2) 写真の描写や比較を理由や説明と共に述べる。

問4 (B2.1-B2.2) 抽象的なトピックスで自身の経験や意見を述べる。

コンピュータ・タブレット利用、全体12分

採点集計のポイント

定期的に訓練を受けた国外在住の試験官によるヒューマンレイティング

採点基準の明確化（公開資料）

3日程度で採点終了

セキュリティと公平性の担保

セキュリティ度の高い安全なテストプラットフォーム

特別措置により様々なサポート（拡大字、スクリーンリーダー実装）

活用

平成31年度入試 新設の「国際日本学部」で利用（受験者108名）

令和3年度入試 全学部で利用予定（受験者約1,800名を想定）

*ただし、コロナ感染の影響で1年延期

他大学でも広く利用可能な英語スピーキングテストへ発展！

筑波大学「総合選抜」の導入

令和3年度入試から一般選抜前期日程に「総合選抜」を導入。
全入学定員の約25%を募集。※体育専門学群を除く

- ・学群・学類の枠に依らない「文系」「理系Ⅰ」「理系Ⅱ」「理系Ⅲ」の区分により選抜。
- ・1年間の主体的かつ幅広い分野の学修を経て、本人の志望と、入学後の成績や適性に基づき、2年次から所属する学群・学類を決定。
- ・入学後に学問分野を俯瞰しながら専門を定め、自らのキャリアを主体的に切り拓きたい人のための入試。
- ・前期日程（総合選抜）では「調査書」を点数化して主体性等を評価。

国際基督教大学「総合教養」科目の導入

平成27年度入試から一般入試において、「総合教養（ATLAS）」科目を導入。

- ・リベラルアーツの基礎となる人文科学、社会科学、自然科学を統合した学力を判断する総合問題
- ・特定のテーマについての15分程度の講義を聴き、その内容及び関連する論述や資料に関する設問に回答 ※試験時間：80分
- ・広い領域への知的好奇心を持って、さまざまな課題に対応する能力（コンピテンシー）を評価

早稲田大学

一般選抜のWEB出願時に「主体性」「多様性」「協働性」に関する経験を記入させる。調査書に記載するのではなく、**受験生本人が自身の経験を振り返り文章化**（100字～500字）。記入内容は入学後の学部での教育の参考資料として活用する（入試における合否判定の対象とはしない）。

政治経済学部、国際教養学部、スポーツ科学部の一般選抜において、**従来の3教科型入試を廃止し、大学入学共通テストおよび学部独自試験を課す方式に変更。**

例：政治経済学部

●大学入学共通テストでは、外国語、国語、選択科目（地歴公民など）および、**入学後のカリキュラム改革（数学の素養が必要となる統計学やミクロ・マクロ経済学入門などの必修科目化等）に対応する形で、数学Ⅰ・Aを必修として課す。**

●学部独自試験として「総合問題（試験時間：120分）」のみを課す。総合問題は日英両言語による長文読解形式とし、従来の英語、国語、日本史、世界史、数学などの**科目の枠を超えた総合的な内容**とする。入学後の学びに繋がるような社会科学分野の文章・グラフ・表などを正しく理解し、**自らの見解を論理的に記述できる能力を評価する。**

商学部の一般選抜において、英語外部検定試験を利用できる方式（出願資格及び加点）を新規導入。国際教養学部・文化構想学部・文学部では従来の利用方法を継続。これにより**一般選抜で英語外部検定試験を利用できる学部は13学部中4学部に拡大。**

上智大学

全学部（入試制度の異なる国際教養学部を除く）の一般選抜において、従来の3教科型入試を廃止し、大学入学共通テストおよび学部学科独自試験を課す方式に変更。これは、基礎的な学力（知識・技能）に加えて、高度な文章理解力、論理的思考力、表現力、各学問分野への意欲・適性を備えた入学者を受け入れることを目的としている。

一般選抜全方式にて、4技能検定試験結果を活用。

- ①TEAPスコア利用型では、これまでのTEAPスコア活用法であった出願基準利用から**得点換算利用**に変更。
- ②学部学科試験・共通テスト併用型では、検定試験結果を任意で利用可能とし、CEFRレベルに応じて共通テストの英語の得点に**上限付きで加点**する。
- ③共通テスト利用型では、検定試験結果の提出は基本的に不要だが、CEFR B2以上の試験結果を提出した場合、共通テストの英語において、**みなし得点**として利用可能。

青山学院大学

知識量偏重型の選抜試験から、思考力・判断力・表現力を測る学力の総合的な評価へ。

一般選抜「個別学部日程」では、一部の学部を除き、**大学入学共通テストと各学部の独自試験**を組み合わせた方式を導入。この方式では、**大学入学共通テストで「基礎的な学力」を測り、加えて各学部のアドミッションポリシーに基づいた独自の個別試験**では、「記述式を含む総合的な問題」または「記述式を含む個別科目問題」や「小論文」を課して実施することにより、**受験生の自ら考える力を評価する。**

愛媛大学「調査書」と「活動報告書」の活用

令和3年度入試から全学部で、

・一般選抜：

「調査書」単独で、あるいは面接等と合わせて点数化。
単独の場合、合計配点の4～9%。

・総合型選抜及び学校推薦型選抜：

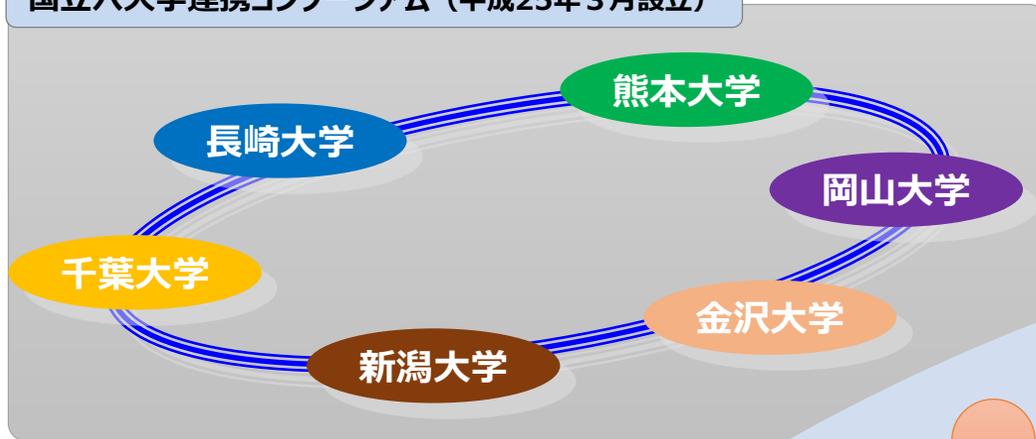
「活動報告書（四国5国立大学共通様式）」を課し、「調査書」等と併せて評価する。

※「活動報告書」は四国5国立大学共通出願サイトからオンライン入力。

全ての入試区分において「調査書等の出願書類」を書類のみ又は面接等との組合せにより点数化することで、合格者の判定に活用。

大学間連携を見据えた選抜方法の開発・先導的入試の導入

国立六大学連携コンソーシアム（平成25年3月設立）



多面的・総合的評価の導入

6大学連携入試・
交換留学への
ステップ

大学独自のアドミッションポリシーに
基づく入試の実施

目標

- ・学力の3要素を把握するための多面的・総合的な評価を実現する入試におけるテストのスタンダードを六大学が連携して確立
- ・そのスタンダードを適用した入学者選抜の実現

- ・トライアル（面接、小論文等）の実施
- ・結果分析

- ・アドミッション・ポリシーの整備
- ・面接・小論文問題のプロトタイプの開発

- ・アドミッション・ポリシーの整備方法の標準策定
- ・資質・能力を評価・測定する手法の調査・研究
※データ収集、高校ヒアリングによる

調整

高校教諭の
知識・経験

6大学共通の例

- ・6大学で共通的な資質・能力を求める教員養成系や医療系に適用
- ・教育学部の小学校コースに適用
- ・小学校コースの推薦・AO入試に適用
- ・小学校コースの個別試験の1科目として適用
- ・小学校コースの個別試験の1科目の1問題として適用

大学独自の例

- 〈特色入試〉
- ・飛び入学に適用
- ・IB入試に適用
- ・その他
- 〈特色学部〉
- ・多文化社会学部に適用
- ・園芸学部に適用

6大学連携による開発

開発結果を利用した入試

スタンダードの確立

選抜方法の開発

大学間連携入試の実施

H28

H29

H30

(H31)R1

R2

R3



活動報告書

「学力の3要素」のうち、
「主体性・多様性・協働性」等の評価も可能

■ 共通の基本フォーマット

- A 意欲的に取り組んだ活動
- B 課題研究
- C 資格・検定等

※大学等がA,B,Cから任意の組み合わせを指定

■ 共通の出願サイトから入力

「学力の3要素」を踏まえた多面的・総合的な選抜を実現

オンライン入力された
活動歴等によって選抜
に用いる材料を増やす

出願時

多様な活動歴をWeb入力 (活動報告書)

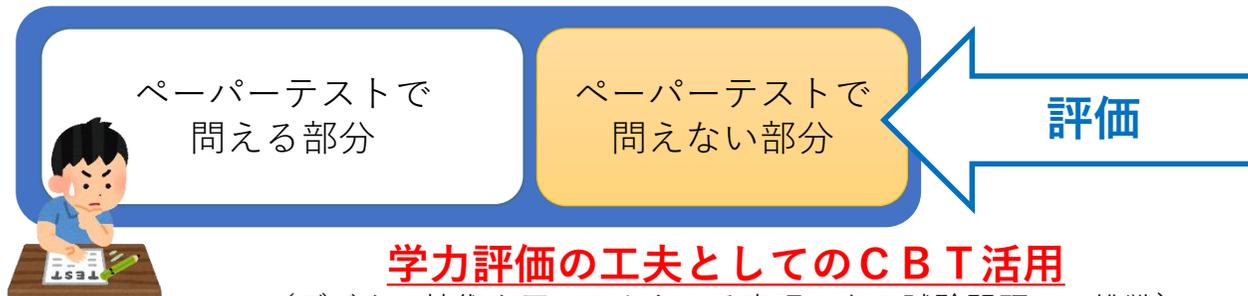
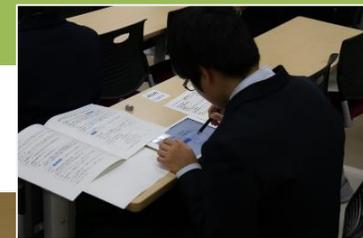
その他の出願書類 (調査書等)

+

大学入学共通テスト
個別学力試験
面接 小論文 等

令和2年度（3年度入試）には、5大学通算で募集人員の26%は活動報告書を課す選抜に。

実施年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
共通の出願サイト	<p>研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通の出願システム ・ 活動報告書 ・ “今ログ”サイト 		一般入試	全面ネット化		
進学支援サイト “今ログ”			連携	AO入試, 推薦入試		
			高校生が活動記録等をオンライン上“今ログ”に蓄積			



学力評価の工夫としてのCBT活用

(デジタル技術を用いるからこそ実現できる試験問題への挑戦)

現在実施している3つのタイプ (オフラインによるタブレット試験)

Type 1 基礎学力・学習力テスト

教科書の基礎レベル問題を幅広く問うことで受験生の基礎学力を評価。CBTの「即時採点」というメリットを活かし、試験時間内に自動採点を実施。間違った問題については解説を読ませ、類題に再チャレンジさせることで「学習力」を確認。専門高校の受験生は、高校によって学習範囲も様々であるため、たとえ間違ったとしても解説を読んで理解できる力があるかどうかを評価できる。また、採点結果は印刷して、午後の面接試験において参考資料として利用している。(試験時間は60分)

Type 2 思考力・判断力・表現力を問うテスト

実験や科学的な現象の動画を視聴し、観察に基づく思考力を問う試験(理工学部:試験時間60分)。総合問題において、紙の資料に加え、タブレットに保存した動画(英語のドキュメンタリーなど)を提示し、多様な材料をもとに考える試験(農学部:試験時間120分)がある。

Type 3 英語技能テスト

対話的コミュニケーションだけでなく、映像や資料の読み取りなどを基本にした基礎的なプレゼンテーション力等もコミュニケーション能力の一部として評価する(SpeakingとListeningのみ)。Reading及びWritingは筆記試験で実施。(教育学部:CBTの試験時間は約20分)

CBTを課す選抜区分の募集人員

学部	学校推薦型	総合型
教育学部	—	3名程度
理工学部	16名	5名
農学部	6名	5名
経済学部	60名 (来年導入予定)	—

過去3年間のCBT受験者数

選抜区分	2021年度	2020年度	2019年度
学校推薦型	29	28	49
総合型	44	31	42
合計	73	59	91

2022年度入試より新規導入の学部あり。

受験者数は**200名程度**に増加予定。

大学入学者選抜における試験問題の作成に係る外注について

大学入学者選抜における試験問題の作成に係る外注について（平成19年7月3日付大学振興課長通知）（抄）

1. 大学入学者選抜は、受験生がそれぞれの大学の教育を受けるのに必要な能力・適性等を有しているかどうかを判定するものであり、試験問題の作成は、各大学の受け入れ方針に基づき、各大学が自ら行うことを基本とすること。
2. 外部の機関等に試験問題の作成を行わせることは、大学入学者選抜の機密性や公平性、中立性の確保の観点から、社会的な疑念を招くおそれがあり好ましくないことから、慎重に対応すること。

大学における平成19年度入試問題作成の外注状況について

1. 外注している大学数

71大学（国立：0 公立：0 私立：71）

2. 外注の程度

試験教科・科目について、

全てを外注

18大学

一部を外注

53大学

3. 外注先

企業

62大学

その他の外部機関

11大学

4. 教科別の外注の状況

(校)

国語	地理歴史	公民	数学	理科	外国語
49	29	15	41	31	41

741大学／全741大学（回収率100.0%）

令和4年度大学入学者選抜実施要項（令和3年6月4日付文部科学省高等教育局長通知）（抄）

4 入学者選抜の公平性・公正性の確保

- (2) 試験問題の作成において、外部の機関又は専門家の協力を得ることについては、機密性、中立性、公平性・公正性の観点から十分慎重に対応する。

• 数学

- 大学生数学基本調査（2011）
- 記述式の数学入試を経ていない大学1年生における、正答率の低さや「極めて初等的な問題についての、数学的説明力の欠如」が問題となった。
 - 例（問2-2）：「 $y = -x^2 + 6x - 8$ のグラフはどのような放物線でしょうか。重要な特徴を、文章で3つ答えてください。」
 - 「横に4、縦に2」「右上」「左上」「大きい」「小さい」「放物線」等、**文章でない回答**が記述式を経ない学生に続出。特に私大教育系において深刻な誤答が多かった。

	問1-1	問1-2	問2-1	問2-2	問3
全体	76.0	64.5	33.9	52.9	7.6
数学の記述試験を受験したことがある	85.3	72.4	49.8	67.6	11.4
マークシート方式のみで数学を受験した	69.1	60.7	14.3	43.7	2.0
数学は受験しなかった	53.6	44.2	5.3	16.9	1.9

※青は選択式、オレンジは記述式問題 ※表中の数値は正答率

- 原因として、「アラカルト方式導入」への過剰な最適化（3科目未滿に重点化して高校で学ぶ生徒の増加）や、穴埋め式への過剰最適化、大学入試のスクリーニング機能の低下が行ったこと等が考えられる。

※大学生数学基本調査：日本数学会が2011年度入学の大学新生（入試形式、文系・理系など区別せず）を対象にして、主に高校1年生までに学習する内容を出題して実施した調査

- 国語（基礎的読解力および記述力）
 - 大学全入時代（選ばなければどこかの大学に入学できる）
 - 2019年度入試の倍率は1.05
 - 「リメディアル教育」が必要な大学生の増加
 - 単位の取り方がわからない（シラバスが読めない）。
 - ノートを取れない（講義を聞いてノートを取るという技術が欠如している）。
 - 予習・復習を自力でできない。指定教科書を読めない。
 - 不登校率、退学率の増加
 - 資格取得系大学（薬学部、看護学部等）での卒業時資格取得ができない。
- 原因としては、選択式出題への過剰最適化した教育（穴埋めプリント学習）の広がりや、個別指導塾の広がりや、大学入試のスクリーニング機能の低下が考えられる。

各大学の個別選抜における選抜方法等の変更について

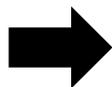
- 令和3年度大学入学者選抜における新型コロナウイルス感染症への対応等に関する変更について（依頼）
（令和3年1月22日付け2文科高第973号高等教育局長通知）（抄）

令和3年度大学入学者選抜においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、募集要項に記載されている選抜方法とは異なる方法で選抜を実施することがあり得る場合にはその旨を明記するとともに、変更については早期に決定し、周知することとしていますが、**選抜方法の大きな変更はこれまで学習準備を重ねてきた受験生に多大な不利益を与えるおそれがあるため、慎重な検討をいただきますようお願いいたします。**

特に、**出願後は、出願時点で既に受験生に示している方法で選抜することを基本として適切に実施していただくようお願いいたします。**

（大きな変更に関する具体的な例）

- × 出題教科・科目の変更
- × 個別試験を取りやめて共通テストの成績のみで合否判定すること 等



このような変更は、原則として出願前の出来る限り早い段階で公表し、出願後は、受験生が予見できない不利益を受けることが無いよう、受験生の立場に立って、各大学の個別試験を適切に実施。

感染拡大防止の観点から受験生の不利とならないような形で行う以下のような変更については、ホームページ等により早急に広く情報提供に努めるようお願いいたします。

- ・ 面接をオンラインで実施
- ・ 実技試験の方法の変更
- ・ 試験時間を短縮、開始時間の変更
- ・ 試験会場等の変更 等